

2022年10月10日～9日

世論調査（共同、日本世論調査会）

内閣支持続落、最低の35% 細田氏の説明「不十分」87%

共同通信 2022/10/09

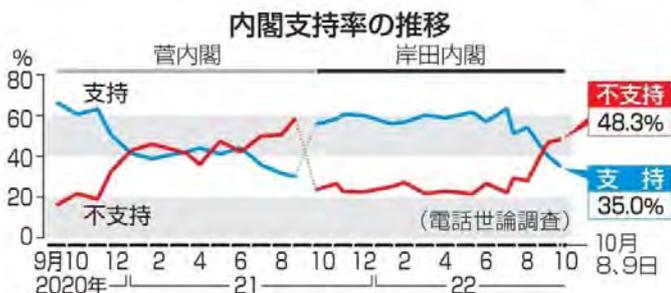


岸田文雄首相

共同通信社が8、9両日に実施した全国電話世論調査によると、岸田内閣の支持率は続落し、前回9月調査より5.2ポイント減の35.0%となった。昨年10月の内閣発足以降、過去最低を更新した。不支持率は1.8ポイント増の48.3%。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）側との関係を自民党調査の発表後に相次ぎ公表した細田博之衆院議長の説明が「十分ではない」は87.0%で、「十分だ」は8.1%にとどまった。

食料品や光熱費などの値上げが生活に「非常に打撃になっている」「ある程度打撃になっている」が計78.8%だった。

有効回答者数は固定電話421人、携帯電話646人。



内閣支持率の推移

内閣支持続落、最低の35% 細田氏の説明「不十分」87%

共同通信 10/9(日) 17:36 配信



岸田文雄首相

共同通信社が8、9両日に実施した全国電話世論調査によると、岸田内閣の支持率は続落し、前回9月調査より5.2ポイント減の35.0%となった。昨年10月の内閣発足以降、過去最低を更新した。不支持率は1.8ポイント増の48.3%。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）側との関係を自民党調査の発表後に相次ぎ公表した細田博之衆院議長の説明が「十分ではない」は87.0%で、「十分だ」は8.1%にとどまった。

食料品や光熱費などの値上げが生活に「非常に打撃になっている」「ある程度打撃になっている」が計78.8%だった。有効回答者数は固定電話421人、携帯電話646人。

物価高「生活に打撃」78%

共同通信 10/9(日) 17:02 配信

共同通信社の全国電話世論調査によると、食料品や日用品、光熱費などの値上げが生活に「非常に打撃になっている」「ある程度打撃になっている」が計78.8%だった。

安倍元首相の国葬「評価せず」61%

共同通信 10/9(日) 17:03 配信

共同通信社の全国電話世論調査によると、安倍晋三元首相の国葬を「評価しない」「どちらかといえば評価しない」が計61.9%で、「評価する」「どちらかといえば評価する」の計36.9%を上回った。

細田衆院議長の説明「不十分」87%

共同通信 2022/10/09

共同通信社の全国電話世論調査によると、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係を自民党調査の発表後に相次いで公表した細田博之衆院議長の説明が「十分でない」は87.0%で、「十分だ」は8.1%にとどまった。

岸田内閣支持率5ポイント減35% 共同通信世論調査 細田衆院議長の説明「不十分」87% 物価高打撃78%

日経新聞 2022年10月9日 18:00

共同通信社が8、9両日に実施した全国電話世論調査によると、岸田内閣の支持率は続落し、前回9月調査より5.2ポイント減の35.0%となった。不支持率は48.3%で前回より1.8ポイント増だった。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係を自民党調査の発表後に相次いで公表した細田博之衆院議長の説明が「十分でない」は87.1%で、「十分だ」は8.1%にとどまった。

食料品、日用品、光熱費などの値上げが生活に「非常に打撃になっている」「ある程度打撃になっている」が計78.9%で、「あまり打撃になっていない」「全く打撃になっていない」の計21.1%を上回った。

旧統一教会側との関係が次々と判明した山際大志郎経済財政・再生相が一連の問題の責任を取り閣僚を辞任すべきだと回答したのは62.7%に上った。

安倍晋三元首相の国葬を「評価しない」「どちらかといえば評価しない」が計61.9%で、「評価する」「どちらかといえば評価する」が計36.9%だった。

自民党が旧統一教会と党所属議員の関係を公表した調査を巡り、党の対応が「十分ではない」との回答が83.1%で、「十分だ」13.3%を大きく上回った。

〔共同〕

岸田内閣、不支持率↑48・3% 支持率↓35・0% 細田議長説明不十分、国葬評価せずなど

日刊スポーツ 2022年10月10日 7時50分

共同通信社が8、9両日に実施した全国電話世論調査によると、岸田内閣の支持率は続落し、前回9月調査より5・2ポイント減の35・0%となった。昨年10月の内閣発足以降、過去最低を更新した。不支持率は1・8ポイント増の48・3%。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）側との関係を自民党調査の発表後に相次ぎ公表した細田博之衆院議長の説明が「十分でない」は87・1%で、「十分だ」は8・1%にとどまった。

自民党が旧統一教会と党所属議員の関係を公表した調査を巡り、

党の対応が「十分ではない」との回答が83・2%で、「十分だ」13・3%を大きく上回った。教団側との関係が判明した山際大志郎経済再生担当相は閣僚を辞任するべきだと回答したのは62・7%に上った。辞任する必要はないは29・6%だった。

安倍晋三元首相の国葬を「評価しない」「どちらかといえば評価しない」が計61・9%で、「評価する」「どちらかといえば評価する」が計36・9%。首相経験者の今後の国葬の在り方については「国会の関与などのルールを決めて実施」61・4%、「今後は実施しないと決める」29・0%、「閣議決定で実施」8・5%と続いた。外国からミサイル攻撃を受ける前に、相手国の発射基地などを攻撃する「敵基地攻撃能力」の保有については、賛成53・6%、反対38・4%。

政党支持率は自民党34・0%、立憲民主党10・7%、日本維新の会12・6%、公明党3・5%、共産党4・8%、国民民主党2・6%、れいわ新選組3・1%、社民党0・6%、NHK党0・1%、参政党2・6%、「支持する政党はない」とした無党派層は24・2%だった。

対71%と男女差が大きく出た。特に男性の若年層は賛成と反対がともに50%で拮抗（きっこう）。男女とも年齢層が高いほど反対の割合が多くなった。

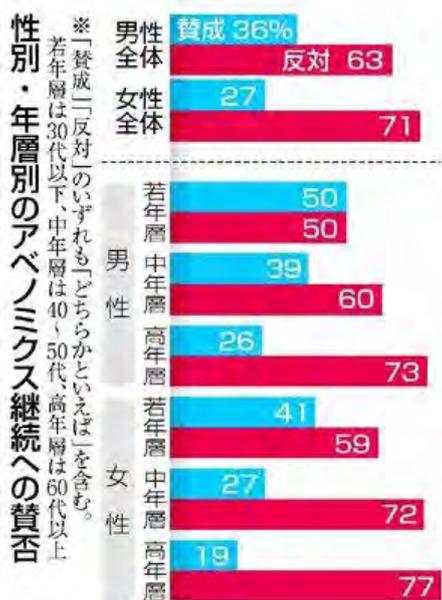
職業別では正社員は反対が57%だったのに対し、契約社員などの非正規雇用は77%、年金・無職などは76%で反発の強さをうかがわせた。アベノミクスは大企業を中心に業績を回復させ、株価を上昇させた一方、格差拡大の問題が指摘されるなど功罪両面で評価が分かれる形となった。

最近の物価高に関しては、全ての年層で9割前後が打撃になっていると答えたが、高年層が91%で最も高かった。職業別では、正社員が84%だったのに対して契約社員などの非正規が94%、年金・無職などが92%と高く、賃上げの恩恵を受けにくい人が、より打撃を受けていることを示した。

◎日本世論調査会 共同通信社と、その加盟社うちの38社とで構成している世論調査の全国組織。

高年層ほど家計苦しく、物価高は賃上げの恩恵受けにくい人ほど打撃・全国世論調査

新潟日報 2022/10/10 15:15



新潟日報社が加盟する日本世論調査会が実施した全国郵送世論調査で、日本の景気が「どちらかといえば」を含め「悪くなっている」とみている人が合計で91%に上ることが分かった。昨年8～9月に行った前回調査の計92%からほぼ横ばい。家計が苦しくなったとの回答は高齢層が49%に上るなど、物価高が続く中、賃上げなど収入増の機会が乏しいことを反映したとみられる。

日本の景気に対する認識は全ての年層で「どちらかといえば」を含め「悪くなっている」が9割前後を占めた。特に高年層（60代以上）は計92%に上り、最も景況感が厳しかった。家計が苦しくなったとの回答も、若年層（30代以下）が31%だったのに対して高年層は49%となった。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」路線の継続に関しては、男性は賛成36%、反対63%だったが、女性は賛成27%、反